

令和元年度

事業計画

収支予算

東京土木施工管理技士会

事業計画

I. 基本方針

来年に東京オリンピック・パラリンピック開催を控えた本年は、平成から新たな時代が始まるスタートの年です。

昨年を振り返ると、例年にも増して大規模自然災害が多い年でした。国においては、今後三年間、集中的に防災・減災、国土の強靱化のための対策を実施していくこととなり、東京都においても、首都機能を強靱化していくこととされております。

一方、建設業界においては、「働き方改革」への対応が大きな課題となっております。「働き方改革関連法」が4月から施行され、建設業においては5年の猶予があるものの、「長時間労働」の是正や「週休二日」の導入などは、「担い手確保」や「女性の活躍推進」のためにも、業界を挙げて積極的に取り組んでいかなければなりません。

さらに、新年度からは「建設キャリアアップシステム」の本格運用が開始されるほか、「改正・入管法」の施行により、外国人労働者の受け入れへの取組みも求められているところです。

加えて、国土交通省においては、本年を「生産性革命貫徹の年」と位置づけ、これまでの取組みを成果として結実させることを目標としています。

当会では、このような建設産業を取り巻く諸情勢に鑑み、若手技術者の技術力向上や資格取得を支援するとともに、現場の生産性向上に資する研修会・講習会を実施いたします。また、関係団体と連携して各種法改正や入札契約に関する説明会を開催するほか、引き続き建設業のイメージアップのための広報活動や一般向けの土木見学会を実施するなど、魅力ある建設業をアピールしてまいります。

Ⅱ. 事業計画

1. 技術力向上に関する支援事業

- | | |
|----------------------------|----|
| (1) 各種研修会・講習会の実施 | |
| ① 若年技術者のための支援（共催） | 4回 |
| ② 1級土木施工管理技士資格取得のための支援（共催） | 3回 |
| ③ 基礎的な技能習得のための支援 | 4回 |
| ④ 総合的な技能習得のための支援 | 6回 |
| (2) 土木工事現場の視察 | 3回 |
| (3) 異業種他分野等各種施設の視察 | 1回 |

2. 関係法令・制度・行政施策等の情報提供

- (1) 法改正等に伴う説明会の実施
- (2) 入札契約に関する説明会の実施

3. 広報事業

- (1) 若年者への魅力ある建設業のPR
- (2) 一般向けの理解促進に関する事業
- (3) 機関誌「DOBOKU 技士会 東京」の発行（年4回）
- (4) 土木施工管理に関する情報収集及び提供

4. 調査研究

- (1) 現場見学受入れ先調査
- (2) 事業運営に必要な各種調査の実施

5. 表 彰

- (1) 優良技術者表彰の実施
- (2) 各種表彰候補者の推薦

6. 連 絡 協 議

- (1) 関係行政機関・関係団体との連絡協議

7. 会 議

- (1) 総 会
 - ①定時総会
 - ②臨時総会
- (2) 理事会
- (3) 監事会

8. 委 員 会

- (1) 総務委員会
- (2) 事業運営委員会
 - ①講習会グループ会議
 - ②現場視察グループ会議
 - ③情報・広報グループ会議

2019年度 講習会・説明会事業計画

【技術向上に関する支援事業／各種研修会・講習会】

- ①若年技術者のための支援 4回
 - ・建設業新入社員研修会〔共催〕
 - ・新入社員半年フォロー研修会〔共催〕(2回)
 - ・若手社員(3～5年次)フォロー研修会〔共催〕

- ②1級土木施工管理技士資格取得のための支援 3回
 - ・1級 学科試験 直前受験準備講習会 2日間講習〔共催〕(1回)
 - ・1級 実地試験 受験準備講習会 2日間講習〔共催〕(2回)

- ③基礎的な技能習得のための支援 4回
 - ・コンクリート施工技術講習会〔共催〕
 - ・仮設構造物の設計講習会
 - ・安全管理講習会
 - ・環境管理講習会

- ④総合的な技能習得のための支援 6回
 - ・現場管理スキルアップ講習会
 - ・現場代理人の折衝力強化研修会〔共催〕
 - ・i-Construction 体験セミナー
 - ・現場の生産性向上セミナー
 - ・現場の創意工夫セミナー〔共催〕
 - ・現場の工期短縮セミナー〔共催〕

【関係法令・制度・行政施策等の説明会】

- ①法改正等に伴う説明会
 - ・建設業の取引適正化に関する説明会〔共催〕
 - ・改正土壌汚染対策法に関する説明会〔共催〕

- ②入札契約に関する説明会
 - ・関東地方整備局 入札・契約制度に関する説明会〔共催〕
 - ・東京都 入札・契約制度に関する説明会〔共催〕

*下線がある講習会は新規テーマ

収 支 予 算

収支予算

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

I. 収入の部

(単位:円)

勘定科目		当年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目				
会費収入		33,400,000	33,800,000	△ 400,000	
	個人会費	300,000	300,000	0	
	法人会費	32,100,000	32,500,000	△ 400,000	
	賛助会費	1,000,000	1,000,000	0	
入会金収入		100,000	200,000	△ 100,000	
	入会金収入	100,000	200,000	△ 100,000	
事業収入		3,900,000	4,200,000	△ 300,000	
	講習会収入	3,900,000	4,200,000	△ 300,000	
雑収入		100,000	200,000	△ 100,000	
	雑収入	100,000	200,000	△ 100,000	
当期収入合計 (A)		37,500,000	38,400,000	△ 900,000	
前期繰越収支差額		5,780,000	7,650,000	△ 1,870,000	
収入合計 (B)		43,280,000	46,050,000	△ 2,770,000	

Ⅱ. 支出の部

(単位:円)

勘定科目		当年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目				
事業費		28,400,000	29,250,000	△ 850,000	
	給料手当	10,500,000	10,500,000	0	
	福利厚生費	1,560,000	1,560,000	0	
	旅費交通費	50,000	50,000	0	
	通信運搬費	950,000	1,050,000	△ 100,000	
	会議費	1,000,000	1,150,000	△ 150,000	
	講師謝金	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	
	研修講習費	2,000,000	2,100,000	△ 100,000	
	資料印刷費	1,800,000	2,000,000	△ 200,000	
	調査視察費	900,000	900,000	0	
	広報費	4,600,000	4,800,000	△ 200,000	
	行事費	1,800,000	1,800,000	0	
	負担金	1,790,000	1,790,000	0	
	雑費	50,000	50,000	0	
管理費		9,010,000	9,060,000	△ 50,000	
	給料手当	3,200,000	3,200,000	0	
	福利厚生費	720,000	720,000	0	
	旅費交通費	50,000	50,000	0	
	通信運搬費	350,000	400,000	△ 50,000	
	備品消耗品費	350,000	350,000	0	
	賃借料	1,450,000	1,450,000	0	
	水道光熱費	560,000	560,000	0	
	総会費	2,300,000	2,300,000	0	
	雑費	30,000	30,000	0	
引当預金支出		400,000	400,000	0	
	退職給与引当預金支出	400,000	400,000	0	
積立預金支出		1,000,000	1,000,000	0	
	記念事業基金	1,000,000	1,000,000	0	
予備費		1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	
	予備費	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	
当期支出合計 (C)		39,810,000	42,710,000	△ 2,900,000	
当期収支差額 (A) - (C)		△ 2,310,000	△ 4,310,000	2,000,000	
次期繰越収支差額 (B) - (C)		3,470,000	3,340,000	130,000	